

半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

株式会社 松 屋 フ ー ズ

(431180)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	17
(4) 大株主の状況	17
(5) 議決権の状況	18
2. 株価の推移	18
3. 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
1. 中間連結財務諸表等	20
(1) 中間連結財務諸表	20
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月24日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓦葺 利夫
【本店の所在の場所】	東京都練馬区下石神井4丁目1番7号
【電話番号】	(03)3904-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 斉木 兼芳
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区下石神井4丁目1番7号
【電話番号】	(03)3904-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 斉木 兼芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 26 期 中	第 27 期 中	第 28 期 中	第 26 期	第 27 期
会計期間		自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高	千円	-	21,455,615	24,073,415	-	43,919,390
経常利益	千円	-	2,494,499	2,241,328	-	4,354,636
中間(当期)純利益	千円	-	1,309,033	1,079,268	-	2,087,094
純資産額	千円	-	23,350,082	24,723,590	-	23,906,216
総資産額	千円	-	33,014,419	36,783,664	-	35,150,888
1株当たり純資産額	円	-	1,224.83	1,296.94	-	1,254.03
1株当たり中間(当期)純利益	円	-	68.67	56.61	-	109.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	70.7	67.2	-	68.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	2,445,355	3,174,573	-	4,701,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	1,280,182	3,757,023	-	5,401,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	1,471,411	934,814	-	879,185
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	千円	-	4,085,518	3,171,415	4,391,758	2,813,174
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	- (-)	790 (2,733)	993 (3,034)	- (-)	809 (3,053)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第27期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 26 期 中	第 27 期 中	第 28 期 中	第 26 期	第 27 期
会計期間		自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高	千円	15,776,605	21,426,964	24,050,531	35,311,635	43,861,047
経常利益	千円	1,518,107	2,422,623	2,329,806	4,559,321	4,191,052
中間（当期）純利益	千円	667,779	1,279,665	1,194,216	2,106,111	2,003,735
資本金	千円	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932
発行済株式総数	千株	19,063	19,063	19,063	19,063	19,063
純資産額	千円	21,073,061	23,235,518	24,680,259	22,276,162	23,737,661
総資産額	千円	30,943,814	32,799,403	36,671,744	32,787,413	34,849,680
1株当たり純資産額	円	1,105.39	1,218.82	1,294.66	1,168.50	1,245.19
1株当たり中間（当期）純利益	円	35.03	67.13	62.64	110.48	105.11
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当額	円	12.00	12.00	12.00	27.00	24.00
自己資本比率	%	68.1	70.8	67.3	67.9	68.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,273,187	-	-	5,651,225	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,044,346	-	-	4,303,567	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,495,932	-	-	4,967,854	-
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	千円	3,463,843	-	-	4,110,737	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	677 (1,844)	730 (2,700)	904 (3,001)	663 (2,320)	723 (3,015)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第26期中間会計期間において、平成12年5月19日付で額面株式1株を額面株式1.2株に分割しております。
- 第27期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以降については営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高は記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たりの中間（当期）純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、第26期中及び第26期については、権利行使期間が未到来のため、第27期中、第27期及び第28期中については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
外食事業	904（3,001）
その他事業	89（33）
合計	993（3,034）

（注）1．従業員数は社員であり、パートタイマー（1日8時間換算による月平均人数）は、（ ）外数で記載しております。

2．その他事業の社員数のうち、69名は㈱松屋フーズからの受入出向者であります。

3．その他事業の社員数には、外部からの受入出向者2名と嘱託2名を含んでおります。

4．従業員数が前期末に比較して184名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	904（3,001）
---------	------------

（注）1．従業員数は社員であり、パートタイマー（1日8時間換算による月平均人数）は、（ ）外数で記載しております。

2．上記従業員数には嘱託2名、顧問1名を含んでおります。

3．上記従業員数には、外部からの受入出向者6名と嘱託2名を含んでおります。

4．上記従業員数には契約社員17名、限定社員14名を含んでおります。

5．従業員数が前期末に比較して181名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費の低迷、米国経済の減速により、引き続き大変厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、個人消費の低迷と熾烈な低価格競争が続き、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で松屋フーズグループは、諸施策を推進し、業容の拡大充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営店45店舗（牛めし定食店44店舗、チキン亭1店舗）を出店いたしました（新業態店から牛めし定食店への業態変更店1店舗を含んでおります）。地域別では、当中間連結会計期間に初めて茨城県へ出店し、首都圏30店舗、東海圏8店舗、関西圏6店舗、東北・北関東・甲信越圏1店舗の出店となっております。また、直営店6店舗につきまして撤退いたしました（業態変更に伴う撤退1店舗を含んでおります）。したがって、当中間連結会計期間末店舗数は487店舗（うちFC店11店舗）となりました。

設備投資につきましては、老朽化した28店舗の店舗改装（全面改装1店舗、一部改装27店舗）を実施した他、生産設備の充実を図るために、工場への生産機器等の投資を行いました。

業態開発面では、前連結会計年度よりチェーン展開を始めた、鶏肉メニューを扱うヘルシー志向の「チキン亭」につきまして、牛めし定食店に続く業態を目指し、新メニューの開発等を積極的に行いました。

商品販売面では、「チキン唐揚げ丼」、「チキン唐揚げカレー」、「夏野菜カレー」、「カレー&マーボ」、「チキンスパイシーカレー」、「うまトマハンバーグ定食」を販売しました。また、販売促進策については、「毎月うれしいカレーの日」として6月・7月・8月の各6日間、チキンスパイシーカレーの値引販売（販売価格250円）を実施し、「500店舗達成ありがとうセール」として9月の1週間牛めしの値引販売（販売価格240円）を実施しました。

店舗の運営面では、店舗を新たに9つのゾーンに分け、地域特性に考慮した店舗運営体制を構築しました。また、時間限定の牛めし弁当値引販売や、地域イベントの際の店頭販売、ロードサイド店舗への清涼飲料の自動販売機設置を行うことにより、店舗の販売方法の拡大及び知名度の向上を図りました。さらに、店舗において計量の徹底等による食材管理の強化を図ることで、コストの削減に努めました。

また、松屋フーズグループにおける店舗総合メンテナンス及び厨房機器販売業務を担う㈱エム・ティ・ティは、事業拡大を図るべく、管工事業を営む㈱亀田設備と9月に合併いたしました。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は240億73百万円と前年同期比12.2%の増収となりました。原価率につきましては、食材仕入価格及び労務費・製造経費の低減努力により、前年同期比1.4%減の31.8%となりました。

外食産業を取り巻く厳しい環境により既存店の売上は落ち込んだものの、原価率の低減等により、利益の落ち込みを最小限にとどめました。連結ベースでの営業利益は前年同期比10.1%減の22億78百万円、経常利益は前年同期比10.1%減の22億41百万円となりました。また、特別損失として過年度役員退職慰労引当金繰入、店舗撤退損失、固定資産除却損、役員退職金などを計上いたしまして、中間純利益は前年同期比17.6%減の10億79百万円となりました。

なお、当社は、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。このように当社は、単業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が20億30百万円となりましたが、新規出店を主とする設備投資を積極的に進めたこと等により、前連結会計年度末資金残高に比べ3億58百万円の増加にとどまり、当中間連結会計期間末には31億71百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比7億29百万円増加し、31億74百万円となりました。

これらの要因は、税金等調整前中間純利益が20億30百万円となったこと、並びに、減価償却費及びその他の償却費12億20百万円の計上、建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用4億99百万円の計上、たな卸資産の減少2億98百万円といった増加要因と、法人税等の支払い11億29百万円等の資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比24億76百万円増加し、37億57百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装・工場設備増強等の設備投資推進のため、建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出29億60百万円や建設仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出8億54百万円といった資金減少要因があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9億34百万円(前連結会計期間は14億71百万円の使用)となりました。

これは、長期借入れによる収入20億30百万円といった資金増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出8億5百万円、配当金の支払い2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法(直営販売形態)及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法(外部販売形態)による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握しておりません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

(1) 生産実績

当社グループは、セントラルキッチン方式により嵐山工場にて単一食材(主に、肉類、野菜類、タレ・ソース類)を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

製造品目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
肉類	2,026,331千円	1,889,391千円	3,570,728千円
野菜類	715,051	843,903	1,585,497
タレ・ソース類	997,096	941,146	2,081,668
その他	17,410	24,370	29,259
合計	3,755,888	3,698,811	7,267,153

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社は、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

形態別販売実績

種 類	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
直営店売上						
牛めし定食店	20,721,011	96.6	23,450,833	97.4	42,442,581	96.7
チキン亭事業	80,412	0.4	173,143	0.7	279,820	0.6
焼肉レストランラーメン店	53,613	0.2	26,389	0.1	86,380	0.2
カフェタイプ牛めし店	44,885	0.2	-	-	84,019	0.2
小計	20,899,923	97.4	23,650,367	98.2	42,892,801	97.7
食材売上	474,780	2.2	349,976	1.5	865,143	2.0
子会社売上	28,651	0.1	22,884	0.1	58,342	0.1
ロイヤルティ等収益	52,260	0.3	50,187	0.2	103,103	0.2
小計	555,692	2.6	423,048	1.8	1,026,589	2.3
合計	21,455,615	100.0	24,073,415	100.0	43,919,390	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

(前中間連結会計期間)

(株)エム・テイ・テイ(修繕・メンテナンス売上等) 13,529千円

(株)エム・エル・エス(サプライ売上) 14,673千円

(株)エム・ピー・アイ(採用事業売上) 447千円

(当中間連結会計期間)

(株)エム・テイ・テイ(修繕・メンテナンス売上等) 11,561千円

(株)エム・エル・エス(サプライ売上) 10,643千円

(株)エム・ピー・アイ(採用事業売上) 679千円

(前連結会計年度)

(株)エム・テイ・テイ(修繕・メンテナンス売上等) 26,903千円

(株)エム・エル・エス(サプライ売上) 27,945千円

(株)エム・ピー・アイ(採用事業売上) 671千円

松屋フーズ建設(株)(店舗設計・施行管理売上等) 2,823千円

直営店の地域別店舗売上高実績

地 域	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	中間期末店舗数(店)
東京都	12,287,945	52.0	227
千葉県	1,921,528	8.1	39
埼玉県	1,839,161	7.8	41
神奈川県	2,903,802	12.3	53
茨城県	20,331	0.1	1
大阪府	1,874,350	7.9	45
京都府	377,440	1.6	10
愛知県	1,143,660	4.8	30
兵庫県	593,668	2.5	13
静岡県	172,731	0.7	5
岐阜県	74,676	0.3	2
滋賀県	46,614	0.2	1
奈良県	114,856	0.5	2
和歌山県	70,310	0.3	2
三重県	139,105	0.6	3
福岡県	70,182	0.3	2
合計	23,650,367	100.0	476

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

地 域	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	中間期末店舗数(店)
東京都	367,052	65.1	7
神奈川県	139,158	24.7	2
大阪府	37,223	6.6	1
兵庫県	20,076	3.6	1
合計	563,512	100.0	11

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

現在、外食産業各社は、個人消費の低迷や、本格的な低価格競争の激化により、企業淘汰と生き残りの時代に入っております。このような状況を松屋フーズグループは「企業規模拡大の機会」と捉え、効率的な経営体制を整備し、2007年を目途に売上高1,000億円、1,000店舗体制を目指しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

売上の伸長
出店と建設
収益性の向上
生産・仕入・物流体制の整備
店舗におけるオペレーションの強化
IT化推進
組織の活性化、人材確保、業務の改善改革
ブランドイメージ・危機管理体制の確立
食の安全性への取り組み
新業態の確立

(3) 対処方針及び具体的な取組状況等

上記の当面の対処すべき課題への対処方針、及び具体的な取組状況等につきましては、以下のとおりです。
売上高1,000億円に向けて、新メニューの投入、販売促進策の強化等により、毎年15%以上の継続的な2桁成長を目指します。

1,000店舗体制に向けて、新規出店地域の拡大を図るとともに、新工法（モジュール工法）を積極的に採用すること等により建設コストの削減を目指します。また、ロードサイド店舗を中心に、看板、店舗レイアウトの見直しを行い、GIS（Geographic Information System、地図情報システム）の導入により立地開発能力を高めます。

低原価メニュー開発の推進、海外における生産・仕入体制を強化すること等により、原価、人件費等のコスト削減に取り組み、収益性の向上を図ります。

店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、新たに海外へ工場を建設し、ロジスティクスシステムの構築を行うこと等により、生産・仕入・物流体制の整備を進めます。

当社グループは、これら課題に対処するため、中華人民共和国山東省青島市に自社工場（敷地面積2万5千坪、第一期建設工場の建坪5千坪）の建設を現在検討しております。

ゾーンマネジャー制の導入、店舗組織の確立、教育面の強化、厨房機器の開発・強化を進めることにより、店舗におけるオペレーションの強化を図ります。

次世代の店舗システムである「ディスプレイシステム（券売機連動売上管理システム）」や新店舗システム等の導入によりIT化を進め、効率化や意思決定の迅速化、業務の合理化を図ります。

社内公募制度、ベンチャー店長制度の拡充、確定拠出型年金制度の導入、ストックオプション制度の継続、コンピテンシー評価等を進め、責任と成果を明確にして組織の活性化と人材の確保を図ります。

また、改善改革委員会を設置し、常に業務改革を行っていきます。

適正株価水準の維持及び知名度向上のため、広報・IR活動を充実させることにより、ブランドイメージの確立を図り、また、危機管理体制の確立も図っていきます。

お客様が安心して食事できるように、品質マネジメントシステムであるISO9001を導入し、また、品質管理部門の組織強化を図ります。

「チキン亭」等の新業態店舗の黒字化を図り、主力業態の牛めし定食店「松屋」に続く新たな業態を確立し、チェーン展開を行います。

当社グループは、お客様最優先の立場で、お客様のニーズにあった商品の開発と、安心して食事のできる環境の提供に努めてまいります。ISO9001、ISO14001取得企業にふさわしい企業活動を推進し、より以上に評価される企業を実現します。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

本社建設用の土地取得において、当初1,394百万円の投資金額を予定しておりましたが、2,642百万円に変更し、完了予定についても平成14年11月から平成15年3月に変更しました。

(2) 当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の能力増加
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱松屋フーズ	新設店舗(関東圏、関西圏、東海、中国・北九州圏、東北・北関東・甲信越圏)	新設店舗(120店)	4,683	1,954	自己資金及び借入金	平成14年4月～平成15年3月	平成14年4月～平成15年3月	2,400席
㈱松屋フーズ	既存工場・物流センター(埼玉県嵐山町・大阪府高槻市)	生産及び物流設備	830	367	自己資金	平成14年4月～平成15年3月	平成14年4月～平成15年3月	生産・物流能力拡充
㈱松屋フーズ	本社(東京都練馬区)	コンピュータシステム関連設備及び通信設備	172	13	自己資金	平成14年4月～平成15年3月	平成14年4月～平成15年3月	合理化、効率化
㈱松屋フーズ	本社	土地取得(本社建設用)	2,642	255	自己資金	平成14年8月～平成15年3月	平成14年8月～平成15年3月	本社機能充実

重要な改修

会社名	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の能力増加
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱松屋フーズ	既存店舗(関東圏、関西圏、東海圏)	既存店舗改修	325	114	自己資金	平成14年4月～平成15年3月	平成14年4月～平成15年3月	既存店舗活性化

(注) 上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

(3) 今後の出店計画

(イ) 月別

	14/4	5	6	7	8	9	10	11	12	15/1	2	3	合計
店舗数													
牛めし定食店	4	9	5	14	3	9	10	8	12	16	14	15	119
チキン亭及び新業態店	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	4	9	6	14	3	9	10	8	12	16	14	15	120

(注) 1. 全て直営店舗であります。

2. 平成14年4月から9月は実績を記載しております。

(口) 地域別

	牛めし定食店(店)	チキン亭及び新業態店 (店)	計(店)
首都圏	71	1	72
関西圏	20	0	20
東海圏	19	0	19
中国・北九州圏	3	0	3
東北・北関東・甲信越圏	6	0	6
計	119	1	120

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,063,968	同左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	19,063,968	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	587	587
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,700	58,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,617	2,617
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,617 資本組入額 1,309	発行価額 2,617 資本組入額 1,309
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末期間 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	426,600	426,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,074	5,074
新株予約権の行使期間	自平成13年7月1日 至平成16年6月30日	自平成13年7月1日 至平成16年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 5,074 資本組入額 2,537	発行価額 5,074 資本組入額 2,537
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。 ・対象者に法令又は会社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、従業員、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、付与の目的上対象者に権利行使させることが相当でない事由が生じた場合、対象者は権利行使することができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。 ・対象者に法令又は会社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、従業員、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、付与の目的上対象者に権利行使させることが相当でない事由が生じた場合、対象者は権利行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

平成12年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	197,600	197,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,193	3,193
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 3,193 資本組入額 1,597	発行価額 3,193 資本組入額 1,597
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

平成13年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,500	40,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,668	2,668
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 2,668 資本組入額 1,334	発行価額 2,668 資本組入額 1,334
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式数に対 する所有株式数の 割合(%)
瓦葺利夫	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	64,797	33.99
有限会社ティケイケイ	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	27,724	14.54
瓦葺一利	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	7,535	3.95
日本トラステイ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,508	3.94
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,505	3.41
瓦葺 香	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	6,493	3.41
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.72
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	5,120	2.69
包括信託受託者三井アセット 信託銀行委託者三井住友銀行	東京都港区芝3丁目23番1号	3,110	1.63
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	2,968	1.56
計		136,946	71.84

(注) 1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社	3,498百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,228百株
UFJ信託銀行株式会社	4,767百株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,968百株

2. 「包括信託受託者三井アセット信託銀行委託者三井住友銀行」の持分数3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,041,800	190,418	-
単元未満株式	普通株式 21,368	-	-
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,418	-

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都練馬区下石 神井4丁目1番7号	800	-	800	0.0
計	-	800	-	800	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,400	2,670	2,520	2,610	2,380	2,575
最低(円)	1,995	2,295	2,200	2,220	2,240	2,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	店舗開発本部長兼 店舗開発企画部長	専務取締役	店舗開発本部長	新堀順一	平成14年8月12日
専務取締役	店舗開発本部長	専務取締役	店舗開発本部長兼 店舗開発企画部長	新堀順一	平成14年12月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		6,285,518		6,316,415		5,929,174	
売掛金		18,812		17,910		14,846	
有価証券		2,312		-		-	
たな卸資産		772,227		1,255,482		1,554,800	
繰延税金資産		285,006		330,730		265,007	
その他		461,502		548,060		510,214	
流動資産合計		7,825,380	23.7	8,468,600	23.0	8,274,042	23.5
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	1,2	6,838,472		8,403,265		7,699,287	
機械装置及び運搬 具	1	777,759		660,572		681,876	
工具器具備品	1	1,519,417		1,868,725		1,751,352	
土地	2	3,580,129		3,580,129		3,580,129	
建設仮勘定		75,916		364,169		8,415	
有形固定資産合計		12,791,696	38.7	14,876,862	40.5	13,721,061	39.0
2.無形固定資産		96,357		107,159		205,556	
無形固定資産合計		96,357	0.3	107,159	0.3	205,556	0.6
3.投資その他の資産							
投資有価証券		47,469		39,759		42,990	
保証金・敷金	2	9,809,934		11,071,095		10,702,864	
長期前払費用		1,093,575		1,091,947		1,006,090	
契約仮勘定		690,601		407,117		387,098	
繰延税金資産		287,071		463,319		425,096	
その他		389,586		277,460		405,743	
貸倒引当金		17,254		19,656		19,656	
投資その他の資産合 計		12,300,984	37.3	13,331,042	36.2	12,950,227	36.9
固定資産合計		25,189,038	76.3	28,315,064	77.0	26,876,845	76.5
資産合計		33,014,419	100.0	36,783,664	100.0	35,150,888	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		1,307,722		1,096,594		1,284,088		
一年以内返済予定長期借入金	2	1,265,174		1,565,191		1,423,809		
未払金		1,331,354		1,517,859		1,935,619		
未払法人税等		1,161,935		1,058,555		1,111,696		
賞与引当金		495,678		595,690		508,706		
その他		297,503		379,277		315,799		
流動負債合計		5,859,368	17.8	6,213,168	16.9	6,579,719	18.7	
固定負債								
長期借入金	2	3,168,693		4,964,111		3,880,777		
退職給付引当金		297,408		355,741		329,970		
役員退職慰労引当金		229,827		378,120		322,863		
その他		109,040		148,932		131,342		
固定負債合計		3,804,969	11.5	5,846,905	15.9	4,664,952	13.3	
負債合計		9,664,337	29.3	12,060,074	32.8	11,244,672	32.0	
(資本の部)								
資本金		6,655,932	20.1	-	-	6,655,932	18.9	
資本準備金		6,963,144	21.1	-	-	6,963,144	19.8	
連結剰余金		9,746,351	29.5	-	-	10,295,646	29.3	
その他有価証券評価差額金		15,190	0.0	-	-	7,469	0.0	
自己株式		156	0.0	-	-	1,037	0.0	
資本合計		23,350,082	70.7	-	-	23,906,216	68.0	
資本金		-	-	6,655,932	18.1	-	-	
資本剰余金		-	-	6,963,144	18.9	-	-	
利益剰余金		-	-	11,108,276	30.2	-	-	
その他有価証券評価差額金		-	-	1,734	0.0	-	-	
自己株式		-	-	2,028	0.0	-	-	
資本合計		-	-	24,723,590	67.2	-	-	
負債・資本合計		33,014,419	100.0	36,783,664	100.0	35,150,888	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		21,455,615	100.0	24,073,415	100.0	43,919,390	100.0
売上原価		7,129,692	33.2	7,653,342	31.8	14,470,337	32.9
売上総利益		14,325,922	66.8	16,420,073	68.2	29,449,052	67.1
販売費及び一般管理費	1	11,792,187	55.0	14,141,192	58.7	25,038,203	57.0
営業利益		2,533,735	11.8	2,278,880	9.5	4,410,849	10.1
営業外収益							
1. 賃貸収入		47,965		64,160		98,952	
2. その他		29,403	77,368	30,086	94,246	72,616	171,569
営業外費用							
1. 支払利息		53,896		53,424		100,980	
2. 賃貸費用		47,356		70,649		100,904	
3. その他		15,351	116,604	7,724	131,798	25,897	227,782
経常利益		2,494,499	11.6	2,241,328	9.3	4,354,636	9.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		1,273		-		1,273	
2. 固定資産売却益		-	1,273	-	-	1,105	2,378
特別損失							
1. 店舗撤退損失		53,020		69,903		76,237	
2. 固定資産除却損	2	35,778		21,621		97,372	
3. 過年度役員退職慰労 引当金繰入		53,259		50,379		106,520	
4. 役員退職金		-		34,917		-	
5. その他		2,054	144,113	34,139	210,961	30,577	310,707
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,351,659	10.9	2,030,367	8.4	4,046,308	9.2
法人税、住民税及び 事業税		1,172,978		1,059,196		2,213,183	
法人税等調整額		130,353	1,042,625	108,098	951,098	253,970	1,959,213
中間(当期)純利益		1,309,033	6.1	1,079,268	4.5	2,087,094	4.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			8,666,379		-		8,666,379
連結剰余金増加高							
1. 連結子会社増加による剰余金増加高		91,195	91,195	-	-	91,195	91,195
連結剰余金減少高							
1. 配当金		285,957		-		514,723	
2. 役員賞与		34,300	320,257	-	-	34,300	549,023
中間(当期)純利益			1,309,033		-		2,087,094
連結剰余金中間期末 (期末)残高			9,746,351		-		10,295,646
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		-	-	6,963,144	6,963,144	-	-
資本剰余金中間期末残高			-		6,963,144		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高		-	-	10,295,646	10,295,646	-	-
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-		1,079,268		-	
2. 連結子会社の合併による剰余金増加高		-	-	23	1,079,291	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		228,761		-	
2. 役員賞与		-	-	37,900	266,661	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		11,108,276		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		2,351,659	2,030,367	4,046,308
減価償却費及びその他の 償却費		1,032,816	1,220,198	2,297,257
賞与引当金の増加額		47,326	86,983	60,354
役員退職慰労引当金の増 加額		90,934	55,257	183,970
退職給付引当金の増加額		29,400	25,771	61,962
受取利息及び受取配当金		6,780	6,621	11,461
支払利息		53,896	53,424	100,980
有形固定資産除売却損		35,778	21,621	97,372
店舗撤退損失		45,108	69,465	69,610
投資有価証券評価損		-	13,117	15,117
建設仮勘定・契約仮勘定 からの振替等調整費用		508,165	499,571	1,231,930
売上債権の減少額		15,720	2,076	19,686
たな卸資産の増減額(増 加:)		329,095	298,573	1,113,968
仕入債務の増減額(減 少:)		462,730	188,203	437,655
未払消費税等の増減額 (減少:)		88,865	136,582	98,756
役員賞与の支払額		34,300	37,900	34,300
その他		129,830	23,865	67,869
小計		4,084,665	4,304,152	7,431,590
法人税等の支払額		1,639,309	1,129,579	2,729,753
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		2,445,355	3,174,573	4,701,836

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増加による支 出		211,000	29,000	1,127,000
定期預金の減少による収 入		1,576,000	-	1,576,000
有価証券の償還及び売却 による収入		102,909	-	105,379
建設仮勘定の増加及び有 形固定資産の取得による 支出		1,657,839	2,960,443	3,622,543
契約仮勘定及び保証金・ 敷金等の増加による支出		1,078,298	854,443	2,353,944
契約仮勘定及び保証金・ 敷金等の減少による収入		36,578	117,559	125,888
利息及び配当金の受取額		7,717	1,361	8,666
その他		56,249	32,057	113,679
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,280,182	3,757,023	5,401,234
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収入		30,000	2,030,000	1,530,000
長期借入金の返済による 支出		1,162,138	805,284	1,791,419
自己株式の売却による収 入		959	-	959
自己株式の取得による支 出		674	991	1,555
利息の支払額		53,602	60,147	102,447
配当金の支払額		285,957	228,761	514,723
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,471,411	934,814	879,185

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		306,239	352,365	1,578,583
現金及び現金同等物の期首 残高		4,391,758	2,813,174	4,391,758
合併による現金及び現金同 等物の増加額		-	5,876	-
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		4,085,518	3,171,415	2,813,174

(注) 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前中間(当期)純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社エム・テイ・テイ 株式会社エム・エル・エス 株式会社エム・ピー・アイ 株式会社エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発株式会社 松屋フーズ建設株式会社	(1) 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社エム・テイ・テイ 株式会社エム・エル・エス 株式会社エム・ピー・アイ 株式会社エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発株式会社 松屋フーズ建設株式会社	(1) 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社エム・テイ・テイ 株式会社エム・エル・エス 株式会社エム・ピー・アイ 株式会社エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発株式会社 松屋フーズ建設株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	該当する会社はありません。	該当する会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 時価法によっておりません。 たな卸資産 半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～30年</p> <p>工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（532,600千円）については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（532,600千円）については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,884,233千円であり ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,685,726千円であり ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,858,946千円であり ます。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次 のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次 のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次 のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
建物及び構築物 952,754	建物及び構築物 890,091	建物及び構築物 918,456
土地 2,900,219	土地 2,900,219	土地 2,900,219
保証金・敷金 963,419	保証金・敷金 917,832	保証金・敷金 951,033
計 4,816,394	計 4,708,144	計 4,769,710
担保付債務は、次のとおりで あります。	担保付債務は、次のとおりで あります。	担保付債務は、次のとおりで あります。
(千円)	(千円)	(千円)
一年以内返済予 定長期借入金 1,048,485	一年以内返済予 定長期借入金 1,282,681	一年以内返済予 定長期借入金 1,108,268
長期借入金 2,917,493	長期借入金 4,047,691	長期借入金 3,132,407
計 3,965,978	計 5,330,372	計 4,240,675

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
役員報酬 93,963	役員報酬 102,623	役員報酬 190,491
社員給与 1,364,955	社員給与 1,642,015	社員給与 2,689,416
雑給 3,796,978	雑給 4,610,628	雑給 8,262,416
賞与引当金繰入 458,309	賞与引当金繰入 553,202	賞与引当金繰入 474,977
水道光熱費 787,457	水道光熱費 941,042	水道光熱費 1,657,041
減価償却費 676,821	減価償却費 870,490	減価償却費 1,551,751
地代家賃 1,734,278	地代家賃 2,243,042	地代家賃 3,761,042
2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
建物及び構築物 19,682	建物及び構築物 7,846	建物及び構築物 72,202
機械装置及び運 搬具 1,730	機械装置及び運 搬具 616	機械装置及び運 搬具 2,971
工具器具備品 14,364	工具器具備品 13,158	工具器具備品 22,198
計 35,778	計 21,621	計 97,372

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 6,285,518	現金及び預金勘定 6,316,415	現金及び預金勘定 5,929,174
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,200,000 4,085,518 (注)	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,145,000 3,171,415 (注)	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,116,000 2,813,174 (注)
有価証券勘定 2,312	現金及び現金同等物 3,171,415	現金及び現金同等物 2,813,174
現金同等物に該当しない有価証券 2,312 -		
現金及び現金同等物 4,085,518		
(注) 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金2,515,000千円が含まれております。	(注) 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金40,004千円が含まれております。	(注) 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金65,002千円が含まれております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">392,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">289,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">69,795</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	392,619	減価償却累計額相当額	289,390	中間期末残高相当額	103,228		(千円)	1年以内	69,795	1年超	33,432	合計	103,228		(千円)	支払リース料	40,008	減価償却費相当額	40,008	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">301,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,432</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,336</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,432</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,478</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	301,578	減価償却累計額相当額	268,145	中間期末残高相当額	33,432		(千円)	1年以内	25,336	1年超	8,096	合計	33,432		(千円)	支払リース料	32,478	減価償却費相当額	32,478	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">358,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">292,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,624</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,325</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	358,095	減価償却累計額相当額	292,184	期末残高相当額	65,911		(千円)	1年以内	51,624	1年超	14,287	合計	65,911		(千円)	支払リース料	77,325	減価償却費相当額	77,325
	工具器具備品 (千円)																																																																			
取得価額相当額	392,619																																																																			
減価償却累計額相当額	289,390																																																																			
中間期末残高相当額	103,228																																																																			
	(千円)																																																																			
1年以内	69,795																																																																			
1年超	33,432																																																																			
合計	103,228																																																																			
	(千円)																																																																			
支払リース料	40,008																																																																			
減価償却費相当額	40,008																																																																			
	工具器具備品 (千円)																																																																			
取得価額相当額	301,578																																																																			
減価償却累計額相当額	268,145																																																																			
中間期末残高相当額	33,432																																																																			
	(千円)																																																																			
1年以内	25,336																																																																			
1年超	8,096																																																																			
合計	33,432																																																																			
	(千円)																																																																			
支払リース料	32,478																																																																			
減価償却費相当額	32,478																																																																			
	工具器具備品 (千円)																																																																			
取得価額相当額	358,095																																																																			
減価償却累計額相当額	292,184																																																																			
期末残高相当額	65,911																																																																			
	(千円)																																																																			
1年以内	51,624																																																																			
1年超	14,287																																																																			
合計	65,911																																																																			
	(千円)																																																																			
支払リース料	77,325																																																																			
減価償却費相当額	77,325																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	39,841	30,394	9,447
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	36,131	19,387	16,743
合計	75,972	49,782	26,190

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	22,834	23,930	1,095
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	19,914	15,828	4,086
合計	42,749	39,759	2,990

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	24,723	23,998	725
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	31,144	18,991	12,152
合計	55,868	42,990	12,878

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	307,011	308,532	1,521
合計		307,011	308,532	1,521

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	72,796	73,175	379
合計		72,796	73,175	379

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	274,215	275,184	968
合計		274,215	275,184	968

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,224円83銭 1株当たり中間純利益金額 68円67銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,296円94銭 1株当たり中間純利益金額 56円61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,254円03銭 1株当たり当期純利益金額 109円48銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 1,224円83銭	1株当たり純資産額 1,252円23銭	
1株当たり中間純利益金額 68円67銭	1株当たり当期純利益金額 107円68銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
中間純利益(千円)	-	1,079,268	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	-	1,079,268	-
期中平均株式数(千株)	-	19,063	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数587個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数664,700株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

退職給付

当社は平成14年10月より「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」及び「退職金前払い制度」の導入をいたしました。この導入に伴い、当事業年度において特別利益として212,229千円を計上いたします。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		5,846,713		5,902,482		5,388,968	
売掛金		18,809		12,516		14,829	
有価証券		2,312		-		-	
たな卸資産		745,089		1,218,085		1,520,192	
その他		707,551		874,635		760,551	
流動資産合計		7,320,477	22.3	8,007,719	21.8	7,684,541	22.1
固定資産							
1.有形固定資産							
建物	1、3	1,268,503		1,634,785		1,409,085	
建物附属設備	1	5,331,520		6,598,541		6,097,948	
工具器具備品	1	1,525,046		1,905,976		1,770,684	
土地	3	2,892,059		2,892,059		2,892,059	
建設仮勘定		75,916		364,169		8,415	
その他	1	883,478		849,901		810,224	
有形固定資産 合計		11,976,524		14,245,434		12,988,417	
2.無形固定資産							
		91,755		100,078		107,384	
3.投資その他の資産							
保証金・敷金	3、5	9,809,737		11,070,639		10,702,661	
その他	2	3,618,162		3,267,528		3,386,331	
貸倒引当金		17,254		19,656		19,656	
投資その他の 資産合計		13,410,646		14,318,511		14,069,337	
固定資産合計		25,478,926	77.7	28,664,024	78.2	27,165,139	77.9
資産合計		32,799,403	100.0	36,671,744	100.0	34,849,680	100.0
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		1,023,224		933,445		1,140,089	
一年以内返済予定 長期借入金	3	1,257,014		1,561,111		1,419,729	
未払金		1,704,693		1,772,121		2,195,283	
未払法人税等		1,054,059		994,549		971,804	
賞与引当金		446,290		523,551		450,871	
その他	4	283,567		382,285		288,156	
流動負債合計		5,768,849	17.6	6,167,064	16.8	6,465,934	18.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
役員退職慰労引当金		225,188		360,675		311,583	
退職給付引当金		297,154		355,741		329,462	
長期借入金	3	3,163,653		4,959,071		3,873,697	
その他		109,040		148,932		131,342	
固定負債合計		3,795,035	11.6	5,824,420	15.9	4,646,084	13.3
負債合計		9,563,885	29.2	11,991,484	32.7	11,112,018	31.9
(資本の部)							
資本金		6,655,932	20.3	-	-	6,655,932	19.1
資本準備金		6,963,144	21.2	-	-	6,963,144	20.0
利益準備金		209,276	0.6	-	-	209,276	0.6
その他の剰余金							
1. 任意積立金		7,818,563		-		7,818,563	
2. 中間(当期)未処分利益		1,603,948		-		2,099,251	
その他の剰余金合計		9,422,511	28.7	-	-	9,917,814	28.4
その他有価証券評価差額金		15,190	0.0	-	-	7,469	0.0
自己株式		156	0.0	-	-	1,037	0.0
資本合計		23,235,518	70.8	-	-	23,737,661	68.1
資本金		-	-	6,655,932	18.1	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		6,963,144		-	
資本剰余金合計		-	-	6,963,144	19.0	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		209,276		-	
2. 任意積立金		-		9,318,563		-	
3. 中間未処分利益		-		1,537,106		-	
利益剰余金合計		-	-	11,064,945	30.2	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	1,734	0.0	-	-
自己株式		-	-	2,028	0.0	-	-
資本合計		-	-	24,680,259	67.3	-	-
負債・資本合計		32,799,403	100.0	36,671,744	100.0	34,849,680	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		21,426,964	100.0	24,050,531	100.0	43,861,047	100.0			
売上原価		7,117,533	33.2	7,646,928	31.8	14,448,270	32.9			
売上総利益		14,309,431	66.8	16,403,603	68.2	29,412,777	67.1			
販売費及び一般管理費		11,910,935	55.6	14,171,477	58.9	25,247,712	57.6			
営業利益		2,398,495	11.2	2,232,125	9.3	4,165,064	9.5			
営業外収益	1	155,855	0.7	231,725	0.9	285,507	0.6			
営業外費用	2	131,727	0.6	134,044	0.5	259,519	0.6			
経常利益		2,422,623	11.3	2,329,806	9.7	4,191,052	9.5			
特別利益		-	-	-	-	-	-			
特別損失	3	144,346	0.7	219,199	0.9	311,549	0.7			
税引前中間(当期)純利益		2,278,276	10.6	2,110,607	8.8	3,879,502	8.8			
法人税、住民税及び 事業税		1,065,100		1,012,430		2,037,016				
法人税等調整額		66,489	998,611	4.6	96,039	916,391	3.8	161,249	1,875,766	4.3
中間(当期)純利益		1,279,665	6.0	1,194,216	5.0	2,003,735	4.5			
前期繰越利益		324,282		342,889		324,282				
中間配当額		-		-		228,766				
中間(当期)未処分利益		1,603,948		1,537,106		2,099,251				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>半製品 月別移動平均法による原価法</p> <p>原材料 月別移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年</p> <p>建物附属設備 3～42年</p> <p>工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(4) 投資建物等 () 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22年 建物附属設備 10～22年 構築物 10～30年 機械及び装置 7～30年 () 投資その他の資産の「その他」に含めております。	(4) 投資建物等 () 同 左	(4) 投資建物等 () 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(525,200千円)については、5年間で繰り入れることとしております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(525,200千円)については、5年間で繰り入れることとしております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
(中間貸借対照表) 「未払金」は前中間会計期間では流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間より負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「未払金」は、982,751千円であり ます。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前期まで流動資産の部に表示しておりました「自己株式」(前中間会計期間末115千円、前事業年度末464千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末において、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式) 前期まで流動資産の部に表示しておりました「自己株式」(前事業年度末464千円)は、財務諸表等規則の改正により当会計期間末において、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 7,553,373	1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 9,349,141	1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 8,523,256
2 投資不動産の減価償却累計額 (千円) 313,125	2 投資不動産の減価償却累計額 (千円) 327,733	2 投資不動産の減価償却累計額 (千円) 321,015
3 担保提供資産 担保提供資産 (千円) 建物 943,621 土地 2,815,705 保証金・敷金 963,419 計 4,722,746 上記物件に対応する債務 (千円) 一年以内返済 予定長期借入金 1,044,405 長期借入金 2,908,373 計 3,952,778	3 担保提供資産 担保提供資産 (千円) 建物 881,284 土地 2,815,705 保証金・敷金 917,832 計 4,614,822 上記物件に対応する債務 (千円) 一年以内返済 予定長期借入金 1,278,601 長期借入金 4,042,651 計 5,321,252	3 担保提供資産 担保提供資産 (千円) 建物 909,485 土地 2,815,705 保証金・敷金 951,033 計 4,676,225 上記物件に対応する債務 (千円) 一年以内返済 予定長期借入金 1,104,188 長期借入金 3,125,327 計 4,229,515
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	4 同 左	4
5 追加情報 従来は、保証金・敷金のうち、借主側の責任による解約について償却条項が付されているもので、解約による返還不能見込額については保証金・敷金に含めて表示しておりましたが、当期首において要償却額666,151千円を長期前払費用に振替えております。	5	5 追加情報 従来は、保証金・敷金のうち、借主側の責任による解約について償却条項が付されているもので、解約による返還不能見込額については保証金・敷金に含めて表示しておりましたが、当期首において要償却額666,151千円を長期前払費用に振替えております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 (千円)	1 営業外収益の主要項目 (千円)	1 営業外収益の主要項目 (千円)
受取配当金 48,180	受取配当金 89,164	受取配当金 48,334
賃貸収入 81,316	賃貸収入 115,242	賃貸収入 168,273
2 営業外費用の主要項目 (千円)	2 営業外費用の主要項目 (千円)	2 営業外費用の主要項目 (千円)
支払利息 53,742	支払利息 53,314	支払利息 100,694
賃貸費用 55,180	賃貸費用 73,024	賃貸費用 117,998
3 特別損失の主要項目 (千円)	3 特別損失の主要項目 (千円)	3 特別損失の主要項目 (千円)
店舗撤退損失 54,057	店舗撤退損失 78,813	店舗撤退損失 78,560
過年度分役員退職慰労引当金繰入 52,520	過年度分役員退職慰労引当金繰入 49,640	過年度分役員退職慰労引当金繰入 105,040
固定資産除却損の内訳	投資有価証券評価損 13,117	投資有価証券評価損 15,117
建物附属設備 19,682	役員退職金 34,917	固定資産除却損の内訳
工具器具備品 14,364	保険契約解約損 21,021	建物附属設備 72,202
その他 1,730	固定資産除却損の内訳	工具器具備品 22,198
計 35,778	建物附属設備 7,846	その他 2,971
	工具器具備品 13,226	計 97,372
	その他 616	
	計 21,689	
4 減価償却実施額 (千円)	4 減価償却実施額 (千円)	4 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 838,210	有形固定資産 1,027,365	有形固定資産 1,891,947
無形固定資産 25,159	無形固定資産 21,805	無形固定資産 48,892
投資その他の資産 7,891	投資その他の資産 6,717	投資その他の資産 15,781

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品 (千円)	工具器具備品 (千円)	工具器具備品 (千円)
取得価額相当額 388,677	取得価額相当額 297,636	取得価額相当額 354,153
減価償却累計額相当額 289,390	減価償却累計額相当額 267,291	減価償却累計額相当額 291,724
中間期末残高相当額 99,286	中間期末残高相当額 30,344	期末残高相当額 62,429
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 68,941	1年以内 24,548	1年以内 50,836
1年超 30,344	1年超 5,796	1年超 11,593
合計 99,286	合計 30,344	合計 62,429
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)	(千円)
支払リース料 40,008	支払リース料 32,084	支払リース料 76,866
減価償却費相当額 40,008	減価償却費相当額 32,084	減価償却費相当額 76,866
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年9月30日現在)、当中間会計期間(平成14年9月30日現在)及び前事業年度(平成14年3月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
1株当たり純資産額	1,218円82銭	1,294円66銭	1,245円19銭												
1株当たり中間(当期)純利益	67円13銭	62円64銭	105円11銭												
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>また、「商法第280条19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="782 1397 1085 2074"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,218円83銭</td> <td>1,243円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>67円13銭</td> <td>103円66銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,218円83銭	1,243円74銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	67円13銭	103円66銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプション制を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
1,218円83銭	1,243円74銭														
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
67円13銭	103円66銭														
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。														

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間純利益(千円)	-	1,194,216	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	-	1,194,216	-
期中平均株式数(千株)	-	19,063	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数587個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数664,700株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	退職給付 当社は平成14年10月より「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」及び「退職金前払い制度」の導入をいたしました。この導入に伴い、当事業年度において特別利益として212,229千円を計上いたします。	退職給付 当社は、平成14年10月より「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」及び「前払い型年金制度」の導入を計画しております。この移行に伴う翌事業年度に与える影響額は、特別利益として207,024千円計上する見込みであります。

(2)【その他】

平成14年11月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....228,756千円

1株当たりの配当金額.....12円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成14年12月9日

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）平成14年6月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月26日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦葺 利夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

関与社員 公認会計士 岸 務 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦葺 利夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

関与社員 公認会計士 岸 務 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月26日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦葺 利夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 松野 雄一郎 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岸 務 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社松屋フーズの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦葺 利夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 安浪 重樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岸 務 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社松屋フーズの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。